

石川町

議会だより

No. 170

平成24年 8月1日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会



2012

6月定例会

P2 **18案件を審議** (国保税率
改正ほか)

P4 **町政を問う** (9人が質問)

P13 **常任委員会審査**

P16 **未来に向かって!!** -高校生の声-

改正 (資産割の算定割合が前年比2分の1に)

6月議会

審議内容	採決	賛・反
平成23年度一般会計補正予算(専決処分) 年度事業の確定と、果実共同選果施設の復旧工事費助成・被災住宅の補修費用助成などが年度内に終わらない見込みのため予算を繰り越すもの など	▲4,178万円 承認	全員賛成
平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(専決処分) 療養給付費に不用額が生じ、県支出金や繰入金等の財源を整理するもの	▲3,064万円 承認	全員賛成
平成23年度介護保険特別会計補正予算(専決処分) 居宅・施設介護サービス給付費に不用額が生じ、調整交付金・繰入金等の財源を整理するもの など	▲1,497万円 承認	全員賛成
税条例等の一部を改正する条例(専決処分) 東日本大震災にかかる特例措置など、地方税法の改正によるもの	承認	全員賛成
印鑑の登録及び証明に関する条例の改正 住民基本台帳法の改正と外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民が住民基本台帳に記録されることから、印鑑登録の規定を改正するもの	可決	全員賛成
町職員の給与に関する条例の改正 県人事委員会の勧告に基づき、ガソリン価格の変動を勘案し、職員の通勤手当の上限を改正するもの	可決	全員賛成
平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震による被災者に対する町民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の改正 震災で担税能力を喪失した住民の平成23年度分税の減免申請を延長するもの	可決	全員賛成
国民健康保険税条例の改正 医療分基礎課税額・後期高齢者支援金課税額・介護納付金課税額の按分率改正と、震災に伴う課税特例など国保税所得割の規定改正 など	可決	全員賛成
母畑レークサイドセンター条例の改正 老朽化が著しい母畑レークサイドセンタープールを廃止するための改正	可決	全員賛成
町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正 県人事委員会の勧告に基づき、ガソリン価格の変動を勘案し、町企業職員の通勤手当の上限を改正するもの	可決	全員賛成
一般会計補正予算 除染、農用地除染、造成宅地滑動崩落緊急対策など緊急性の高い事業を、交付税・復興基金繰入金・繰越金などを財源に計上するもの	9,875万円 可決	全員賛成
介護保険特別会計補正予算 国庫支出金等返還金などを、繰越金を財源に計上	1,124万円 可決	全員賛成
宅地造成事業特別会計補正予算 住宅団地管理費・工業団地管理費を、繰入金・繰越金を財源に計上するもの	190万円 可決	全員賛成
県後期高齢者医療広域連合の規約の変更 住民基本台帳法の改正と外国人登録法の廃止に伴い、構成市町村からの負担金の算定基準を改正するもの	可決	全員賛成
消防ポンプ自動車購入契約の締結 22年が経過した石川分団第3部貸与の消防ポンプ自動車の更新 落札者：(株)モリタ仙台支店 契約金額：1,708万円	可決	全員賛成
関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願 請願者：社民党石川総支部 芳賀正人	採択	全員賛成
母畑財産区管理委員の選任 塩田隆義氏(湯郷渡)を、母畑財産区管理委員に補充選任するもの	同意	全員賛成
関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に反対する意見書 政府省庁へ意見書を提出 提出者：下山田和雄 議員	可決	全員賛成

6月定例会は6月14日から19日まで6日間の会期で開きました。6月議会は国保税率が確定する国保議会とも言われ、国民健康保険税条例の改正や、宅地滑動崩落対策事業を含む補正予算など、16議案が提案され案のとおり承認・可決・同意されました。そのほか、請願1件を採択、議員発議1件を可決しました。また、一般質問は17日(日)に休日議会として開き、9人の議員が町政に対して質問し、48人が傍聴しました。



▲母畑レークサイドセンタープールは撤去され、駐車場に活用される

こんなことが
決まりました

国保税率を

あなたから出された
請願

関西電力大飯原発
3・4号機の再稼働
に反対する意見書提
出を求める請願

請願者
社民党石川総支部
芳賀 正人

請願理由
大飯原発再稼働は、
簡略的な一次評価のみ
の判断で安全性を軽視
しており、福島原発事
故の原因究明がされな
いままでの再稼働には
反対し、政府関係機関
に意見書の提出を求め
る。

審査結果【採択】



▲6月17日(日)、休日議会(一般質問)が行われた

平成24年度国民健康保険税改正

－ 課税平均 －

区 分	平成23年度	平成24年度	比較
1世帯当たり	170,324円	169,644円	▲680円
1人当たり	96,930円	97,964円	1,034円

－ 一般医療分課税額 －

区 分	平成23年度	平成24年度	比較
所得割	7.62%	7.65%	0.03%
資産割	14.15%	7.06%	▲7.09%
均等割	17,740円	18,290円	550円
平等割(一般世帯)	18,610円	18,870円	260円

－ 介護納付金課税額 －

区 分	平成23年度	平成24年度	比較
所得割	2.58%	2.66%	0.08%
資産割	8.37%	4.18%	▲4.19%
均等割	9,180円	9,310円	130円
平等割	6,170円	6,180円	10円

－ 後期高齢者支援金課税額 －

区 分	平成23年度	平成24年度	比較
所得割	2.93%	3.04%	0.11%
資産割	7.55%	3.82%	▲3.73%
均等割	7,350円	7,670円	320円
平等割(一般世帯)	6,990円	7,180円	190円

国保税改正のポイント

平成24年度国保税課税改正のポイントは、国保制度を県単位に広域化する方針が示されたことにより、資産割を廃止する方向で、今年度は資産割の按分を昨年の約2分の1に変更した点です。
そして、震災や経済の低迷を踏まえ、決算剰金や国保納付支払準備基金から繰り入れを行い、算定されました。



関根 武一議員

Q ダム浸水想定マップ作成の意図は

A 万が一の非常事態に備えるため

てからの水の到達時間や浸水の開始時間、浸水の深さ、避難経路、避難場所などを地図上に示して

質問 想定される被害は。
回答 平常時に、想定外

の原因でダムが壊れることを想定し、最高水位まで溜まった620万トンの水が流れ出た場合、北

須川と社川のほか、今出川の一部の流域で最大5メートル、場所によってはそれ以上になるところもあり、広範囲にわたり浸水が予想されます。

質問 今後、避難訓練の計画はあるのか。
回答 年に1、2回避難

訓練をやることで、町民に安全を提供できると思いますので、今後検討を進めたいと思います。

質問 避難道などわかりやすく看板等を設置してどうか。
回答 検討します。

Q 防災行政無線の難聴地区への対策は

A 防災行政ラジオの導入を検討中

質問 防災行政無線の難

聴地域に、万が一の事態に無線が聞こえないということがないようにしなければならぬと思うが、その対策は。
回答 現在、難聴地域の解消手法として、防災行政ラジオの導入を検討しています。

防災行政ラジオは、各家庭に配置し、通常はラジオとして利用できるものですが、町からの防災行政無線が発信された場合は、優先的に防災無線を受信できる構造となっています。

本年度は、モニタリング調査を予定していますので、その結果をもとに本格的な導入を検討してまいりたいと思います。

質問 千五沢ダム浸水想定マップが完成し、町全戸に配布されたが、内容はどのようなものか。
回答 昨年発生した東日本大震災の際に、千五沢ダムの安全性を心配する声が、多くの町民から寄せられました。

これまでに実施した点検結果では、異状がないとの報告を受けています。しかし、万が一の非常事態に備えておくことが、町民の安全をより高めることにつながるものと考え、千五沢ダム浸水想定マップを作成しました。

マップには、主な地点におけるダムが壊れ始め



▲千五沢ダムのサイレンを知らせる告知板（当町地内）

Q 「さくら」を活かしたまちづくりは

A 町の大切な宝を全国に発信

下山田和雄議員



質問 町のシンボル樹齢500年の高田桜をどのように維持管理するのか。
答弁 枯れ枝の除去や施肥の実施、モウソウ竹林の伐採など、樹勢回復の対策を講じてきましたが、今後も、専門家の指導を



▲今年の桜まつりで元気なよさこい踊りを披露

質問 樹齢60年を過ぎた河川沿いのソメイヨシノ桜の保全管理は。
答弁 ソメイヨシノ桜の寿命は、60年から80年と言われていますが、弘前公園では植栽から130年を迎えるものもあり、そういった先進地の管理方法なども参考にしながら生育環境を整え、ソメイヨシノの樹勢が維持されるよう努めます。

仰ぎながら、計画的な保護保全に努めます。
質問 今年の桜まつりの成果は。
答弁 石川町の桜を全国にPRすべく、桜めぐり周遊バスの運行や全国花見弁当選手権、花より団子選手権など多彩な内容の桜まつりとなりました。来場者数も1万5千人を数え、当初の目的を達

成できました。
質問 さくらの里づくり愛護団体等への支援は。
答弁 今後も、第5次総合計画に掲げる「さくらの郷づくりプロジェクト」を推進するため、地区まちづくり交付金や国県の補助金などを活用しながら、様々な取り組みに、支援したいと考えています。

質問 石川町の桜を今後どのように発信するのか。
答弁 本町の桜は、町の大切な宝であると考えられています。単に、桜を見るイベントだけでなく、桜を軸とした様々な地場産業に結びつけ、町民が主体となる保全管理を進めることが重要です。



▲見事に咲き誇ったあさひ公園の桜

引き続き、PR事業なども充実させながら、全国の桜の名勝地とネットワーク化を図り、石川町の桜を全国に発信していきたいと考えています。

Q 高齢者の健康増進支援は

A サロンの充実を図る

質問 運動サロンへの指導者育成を伺う。
答弁 健康運動サポーターの養成に取り組み、

27名の方々がサロンで活動。今後も、計画的にサポーターを養成し、サロン活動充実と自主活動の促進を図ります。
質問 パークゴルフ場、フィットネスクラブ等の整備の考えは。
答弁 町では、高齢者の健康保持増進のために「貯筋くらぶ」など各種教室を開催しています。パークゴルフやフィットネス等も健康増進に有効な手段だと思えます。なるべく早く機会を見て、適当な場所等も検討したいと思えます。



関根 信次議員

Q 安全安心のまちづくりと災害対策は

A 被害を最小限にする対策を講じる

できるよう、誰が支援して、どこに避難するのかを定めた個別計画を策定しました。

質問 町民の地域防災への協力度を高める方策

は。

答弁 昨年四月に自主防災組織の設置と活動の充実を促

進するため、「石川町自主防災組織用防災用品交付要綱」を制定しました。

昨年度結成された新屋敷自主防災会と中野地区自治防災支援隊に、ヘルメットと長靴の交付を行いま

した。

また、危険個所の確認や災害時に高齢者や障害者等を、迅速に避難させる体制づくりなど、地域防災力の強化に努めています。

質問 ダムの決壊が起こった場合、早急に広報での避難指示が必要だが、その取り組みは。

答弁 突然ダムが決壊した場合、自分自身の安全確保を最優先に、一刻も早く高台に避難することが第一と考え、今回千五沢ダム浸水想定マップを作成しました。

ダムの警報サイレンについては、一層の改善を関係機関に要望するほか、防災行政無線の放送拠点の整備や難聴地域の解消に向け、有効な対策を検

討します。

Q 町道111号線の改良は

A 緊急性、交通量を考慮して計画

質問 工事が一部未着工のままの、町道111号線の改良予定は。

答弁 緊急性、交通量を考慮して計画していきます。

質問 町の災害初動体制は。

答弁 大雨、台風等の注意報や警報の発表が予想される場合、担当課職員が待機し、情報収集を行い、災害応急対策がとれるようにしています。

また、大規模な災害発生の際がある場合や発生した場合は、災害対策本部を設置し、消防団や関係機関と連携を図り、被害を最小限にする対策を講じています。

質問 災害時の要支援者に対する避難誘導はどうするのか。

答弁 平成22年3月に災害時要支援者の避難支援プランを策定し、高齢者や障害者等が迅速に避難



▲工事が一部未着工のままの町道111号線

Q 企業誘致が決まるといわれているが

A 明確にお答えできる段階にない

草野 伝明議員



【質問】 藤沢工業団地への企業誘致が、夏ごろまでに決まるといわれているが。
【答弁】 複数の企業から用地の引き合いはあるが、明確にお答えできる段階に至っておりません。
【質問】 1社だけでなく、2社、3社誘致した方がよいと思うが。
【答弁】 このことについては、慎重に検討をしています。
【質問】 三井金属アクト(株)石川工場撤退に対する今後の対策は。
【答弁】 本社に事業の継続と雇用の維持を求めて要望書を提出しましたが、大変厳しい状況であり、

今後も引き続き石川工場の有効活用等を要望していきます。
【質問】 この問題に関して県から対策や指導はなかったのか。
【答弁】 報告しましたが、県からは何もありません。
【質問】 町内産業への今後の支援策は。
【答弁】 既存の支援事業とともに、農畜産物への風評被害の支援事業を中心に対応していきます。
【質問】 風評被害に苦しむ母畑開バ事業償還金の軽減策はないのか。
【答弁】 町としてはありませんが、母畑を含む県内国営4団体で連絡協議会を結成して要望活動を強化し、さらに北海道・東北土地連と合わせ、二段構えの陳情をしていくということです。

**Q 2台で可能か
米の全袋検査**

**A 2台で処理する
しかない**

【質問】 2台の検査機器で米の放射能全袋検査の対応ができるのか。
【答弁】 2台で処理するしかない、時間外での対応とか民間は自社で検査するとか、できるだけス

ムーズにいくよう検討していきます。
【質問】 検査費用で町・農家負担はあるのか。
【答弁】 予算を越えた経費は、すべて東京電力への損害賠償でやるというこ

とです。
【要望】 農家への負担をできるだけ軽くするよう、石川地方が一体となって県に要請してほしい。



▲来年3月に撤退が決まった三井金属アクト(株)石川工場



渡邊 実議員

Q 放射能の専門検査機関の設置を

A 国・県に要望する

応じます。

質問 20年、30年この体制でよいのか。

答弁 柔軟な体制を考えます。

質問 測定した食品から、基準を超えるものが出た時、町民への連絡は。

答弁 隠し事をせず、公にし連絡指導します。

質問 企業訪問の時、検査の公的証明が欲しいと

言われた。専門の検査機関を国や東電に要請する考えは。

答弁 必要があるので、国県に要望します。

質問 町民への健康対策は。

答弁 ホールボディカウンター検査をひらた中央病院と契約し、町民が検査できるようにしました。子どもの甲状腺検査、19歳からの健康診断も行います。

質問 健康診断に放射能の影響項目を加えるべきと思うが。

答弁 増やす考えはありません。

質問 子どもの集団検診を管内で実施する考えは。

答弁 従来どおり

とします。

質問 線量測定、食品及び農産物、水の検査、健康診断など放射能対策を考え、職員体制を充実する考えは。

答弁 生活安全室を設置しました。

質問 ここ10年で職員が50人減った、職員を増やして対応が必要と思うが。

答弁 増やす考えはありません。

質問 日本人の半分は、がんにかかり3人に1人が死亡。町でもがんによる死亡が第1位である。国や県のように、がん対策推進計画を作り、対策をするべきと思うが。

答弁 県が募集中、町有地の提示はしていません。開パ事業の遊休地

など積極的に進めて欲しい。

質問 ジオパークの設置を検討する

質問 鈹物の町石川を、ユネスコが薦めているジオパーク認定に向け、取り組む考えは。

答弁 日本には世界ジオパークが4カ所、日本ジオパークが15カ所認定。将来の検討課題とします。

要望 町を世界にアピールする良い機会、検討を。戦前の原爆研究の整理と史跡保存の考えは。

答弁 十分検討します。鈹物保護調査委員会の設置は。

質問 放射能との付き合いは何十年と続く。その対策の体制整備が必要だ。まず、空間線量の調査状況と課題は。



▲放射能を含む土砂の仮置場

答弁 簡易分析装置5台と臨時職員を配置し、測定しています。山菜時期に非常に混雑しましたが、今は十分に対応しています。米の全袋検査も検査機器を購入し、2カ所対応

質問 PET検査に助成を検討する

質問 太陽光発電の補助金の状況は、また、町の上乗せ補助の考えは。

答弁 県と国で、1kWで8万から8万5千円で。町補助は検討します。

Q 庁舎建設は細やかな説明を

A 丁寧な説明をし町民の意見を聞く

遠藤 貢蔵議員



質問 役場庁舎建設の必要性と根拠は

答弁 本庁舎は昭和33年の建設であり、老朽化が著しく進んでいます。

加えて震災後の調査で、今後地震による倒壊の危険性があると指摘を受けました。

安全性の確保による行政サービスと防災拠点として、安全・安心なまちづくりには早急に建設する必要がありますと考えています。

質問 建設予算は。

答弁 庁舎建設基金が、平成24年度で取り崩し前の10億7千万円になるので、これを基本として考えています。

質問 これまでこの基金を取り崩して財政運用してきたが、今後、財政調整基金で賄えるのか。

答弁 財政調整基金は現在5億円程度ありますが、毎年積み立てをし、最低でも8億円を確保しつつ、財政運用に支障をきたさないように努めます。

質問 候補地を4カ所とした理由は。

答弁 ①庁舎建設基金10億7千万円を基本として建設できること。②交通アクセスが確保されていること。③建設期間が短期間であることを条件に考えました。

質問 利便性を考え、交通手段に乏しい方のために周回バスやデマンドバス・タクシートの考えは。

答弁 現在、そこまでは考えていませんが、今後考慮していきます。

質問 説明会では、庁舎内危険個所の安全確保のための改修や財政面での裏付け、利便性など、より細やかな説明を。

答弁 基本的な考えの説明と町民の意見を聞きながら進めます。



▲庁舎建設は具体的に進むのか

から進めます。

Q 道路等の請願

陳情の早期実現を

A 緊急を要するものから優先的に整備

質問 町道整備の現況は。総延長409・48

kmで改良率は53・8%、舗装率は72%になっています。

質問 これまでの請願、陳情の件数と完了割合は。

答弁 平成11年から23年までで45件。うち県への要望15件、町関係は28件であり、町道関係の完了

または一部着手は19件で6割程度ですが、継続的に進めています。

質問 一部着手と未着手があるが進まぬ事情とは。

答弁 進めていく段階で、地権者の同意が得られない場合もありますし、財政的理由や総合的な計画によるものです。

質問 道路整備等について、優先順位の考え方は。

答弁 緊急を要するものから行っているのが現状です。

質問 長きにわたり完了していない請願箇所があるので、期待に添えるべく、早期完了のための予算組みと年次計画の策定と実行を。

答弁 総体的に進めていますが、それらを前提として進めたいと考えております。



瀬谷 京子議員

Q どう進める庁舎建設・学校統合

A 町民の皆さんの意見を聞き進めたい

質問 役場新庁舎建設と学校統合は町史上の二大事業であり、50年後、100年後に影響を与える。町の将来像をしつかりと定め、進めなければならぬが考えを伺う。

答弁 新庁舎の建設は長年の懸案事項であり、本町の明るい未来を展望する礎を築く事につながります。

まちづくりや経済の活性化も十分考慮しながら責任をもって進めます。

学校統合は、町の将来を見通し、本町の子どもたちに変化の激しい社会を生き抜く「生きる力」を確実に身につけさせるために進めたいと考えます。



▲沢田小学校1年生への読み聞かせ

質問 住民の理解をどう得るのか、意見をどう反映させるのか。

答弁 7月3日から12日まで6地区で「役場新庁舎建設基本構想・基本計

画」の説明会を開き、町民の皆様の意見を拝聴します。その後、各種団体の推薦者、知識経験者、町民代表による庁舎建設検討委員会（16名）を組

織し、審議していただきます。新庁舎の建設が不可欠であることを説明し、ご理解を得たいと思えます。

質問 素案づくりから町民の意見を聞くべきと言っていたが、予算枠や場所（4カ所候補）を提示されると意見が出にくいのではないかと。

答弁 説明会での町民の皆さんの意見を尊重し、最終的に決定をしていくので、4カ所にこだわることではないかとあります。ご理解をいただきたいと思えます。

Q 統合の町長の考えは
A 教育委員会の方針を支持

質問 学校統合に対する

町長の考えは
答弁 教育委員会の方針を全面的に支持していく考えであります。

また、現石川小の地域は文教地域として必要で、統合小学校もこの地域が妥当だろうと判断しています。

質問 石川の子どもたちの義務教育環境を公平にするため1校にすべきの声が多い。3校案のうち2校は小規模で、「生きる力」や「社会性」等が十分培われるのか。
答弁 今の推測では平成30年までは複式学級にならず、教育課程に準じて授業がされるので、直接不公平になるとは考えていません。

質問 大手企業の撤退や少子化も進行して状況は

変化している。教育委員会で3校案を選択した経過は。
答弁 統合推進委員会から答申された1校案と3校案で議論を重ねた結果、教育委員会で多数決で決定しました。（3校案に賛成3人・1校案に賛成2人）

質問 住民の理解をどう得るのか。

答弁 現在、新設小学校の基本構想や通学方法を具体的に検討中で、まともり次第、7月下旬から8月上旬に住民説明会を各小学校区ごとに開催し、皆様のご理解をいただきたいと考えています。

要望 将来に禍根を残さない統合となるよう住民の理解を得て欲しい。

Q 震災後の復旧・復興は

A 概ね修繕・復旧が完了

角田 忍議員



質問 東日本大震災による公共施設等の復旧・復興の進捗状況は。

答弁 公共災害は、保育所・児童館4箇所、小中学校10校、自治センター・体育館7箇所、町公民館、総合体育館、母畑レークサイドセンター、養護老人ホーム長生園、消防屯所2箇所の計27施設で壁や天井の亀裂、ガラス破損等の被害が生じたほか、道路の陥没等23箇所、水道管破裂等13箇所の被害がありました。現在は概ね修繕・復旧が完了しています。

質問 農林施設等の進捗状況は。

答弁 農業用施設は、米

乾燥調製2施設、果実の選果施設の一部機器が損傷。

乾燥調製施設は、機器の交換、修繕を図り、昨年の米収穫時期から稼働しています。

また、果実選果施設は7月完成を目指し、修繕工事を進めています。

農業用ため池1箇所が地震と台風15号で被害を受けましたが、7月完成に向け、修繕工事を進めています。

質問 住宅復旧の状況は。

答弁 助成制度が活用できる全壊・大規模半壊、半壊31件のうち、住宅の復旧完了は14件です。

一部損壊住宅は434件の交付決定を行い、現在まで305件、4342万円を給付しました。

質問 放射線量低減化対策は。

答弁 昨年度、行政区の協力により、39全行政区で取り組み、側溝の清掃や草刈りなど通学路・公園を中心に除染活動を行い、放射線量の低減化が

図られました。本年度も実施を検討しています。

Q どのくらい総合運動公園の整備

A 財政的理由で着手の見通しが立たない

質問 総合運動公園の今後の整備計画は。

答弁 今日まで総合体育館や駐車場、多目的広場、クリスタル広場など13・4ヘクタールを整備しました。

しかし、計画された陸上競技場や野球場などの施設は、財政的な理由で着手見通しが立っていません。未整備地は、将来の整備事業に影響のない範囲で活用します。

質問 サブグラウンドの整備で、パークゴルフ場の設置はどうか。

答弁 総合運動公園は別にしても、パークゴルフができる場所づくりは、なるべく早く検討します。



▲昨年の形見地区の除染作業



中村孝太郎議員

Q 最終処分場、地元との協定を最優先に

A 誠意をもって履行する

本的には避難元の市町村が行うが、避難元市町村と連携し、保育所・中学校への通所通学をはじめ

め、乳幼児健診、幼児訪問、個別相談等の実施や、県災害対策本部からの被災者支援パンフや、本町

の広報誌の配布等を実施しています。

避難している皆さんから生活上の支援要請があれば、避難元市町村と協議し対応していきます。

質問 石川地方生活環境施設組合の最終処分場の埋め立て期間は、地元との協定では15年間となっており、あと5年に迫っている。

回答 最終処分場の現状、町長の協定書に対する考え方、環境施設組合への対応は。

回答 最終処分場の埋め立て総容量は5万4千m³で今年3月の埋め立て量は、2万974m³、埋め立て率38・1%となっています。

協定内容は、今後も履行に努めます。埋め立て

残容量が約60%あり、あと15年間は埋め立て可能と推測しており、施設組合正副管理者会議で、使用期間の延長について、地元安全委員会に要請することを確認しています。

質問 協定書は地元との約束だから、最優先にお願いしたい。

回答 誠意をもって取り組みます。

Q 町職員採用、

高卒者へも門戸を

A 来年度以降は検討

質問 平成25年度採用石川町職員募集は大学卒程度となっているが、高卒者は考えていないのか、高卒者にも門戸を開くべきと思うが。

回答 高卒者等の応募も

可能となるよう、来年度以降検討します。

質問 昨年3月議会で水郡線石川駅トイレと公衆トイレの合築について質問した。

質問 質問に対し「JRと協議しながら方策を検討する」と答弁されたが、今どき男女共用、用を足すのも遠慮したくなるようなトイレで、早急な改修が望まれる。検討の結果と、合築に対する町のやる気を伺う。

回答 駅施設の環境改善を図るため、JR水戸支社に駅舎トイレの改修を要望しています。

併せて公衆トイレを設置する場合を想定してJRとの協議を開始し、設置について検討を頂いています。

質問 3・11の東日本大震災と東電福島原発事故は、県民の平和な生活を奪い、双葉地方の人々が原発事故から着の身着のままの避難を余儀なくされ、石川町にも400人を超える人たちが避難、不自由な生活を強いられた。

今でも約150人が石川町に避難されている。避難している人たちの現状把握と対応、継続的な生活支援を伺う。

回答 6月現在の本町への避難者は、雇用促進住宅へ16世帯45人、個人宅やアパート等へ46世帯99人、合計62世帯144人です。

通常時の生活支援は基



▲きららクリーンセンターの最終処分場



▲いしかわ牛が食べられるレストハウス「母衣旗」

総務産業建設

Q 母畑レークサイドセンター運営の現状は

A レストハウス「母衣旗」が7月に再オープン

Q レストハウス再開の考え方を伺う。

A レストハウス「母衣旗」につきましては、昨年3月の東日本大震災において、広野町をはじめとした避難区域の方々の2次避難所として使用し

ていたため休業しておりましたが、7月7日に再オープンする運びとなりました。

今回の再オープンにあたり、現在ブランド化を目指している「いしかわ牛」の取扱店認定を受けるとともに、地元産の野菜やお米を使ってメニューを一新し、皆様に親しまれるレストハウスにしたいと考えております。

Q いしかわ牛が食べられると聞いたが。

A 石川地方5町村で肥育された黒毛和牛が「いしかわ牛」と呼ばれていますが、「いし

かわ牛」取扱店として認定を受け、お子様からお年寄りまでどなたにも手軽にご賞味いただけるよう提供してまいります。

Q 提供される「いしかわ牛」のメニューはどんなものか。

A いしかわ牛肉100%のハンバーグステーキを看板メニューとし、焼き肉定食、ステーキ（要予約）など、幅広い要望にお応えできるような考えております。

また、「いしかわ牛」商品開発検討委員会が開発、販売されております「ビーフシチュー」もご賞味いただけます。

Q 海洋センタープールの跡地利用は。

A 跡地は、同海洋センター体育館の駐車場として利用することとし、同センター体育館を中心に屋内外のスポーツを通して青少年の健全育成および町民の体力向上、健康増進に積極的に取り組めます。

文教厚生

Q 国民健康保険税はどのくらいの引き上げになるのか

A 1人当たり平均で1034円、1%の増になる

Q 国民健康保険税の資産割を無くしていけば、所得割の比率が増える。

全体的な軽減の検討が必要と思っが。

A 課税額が増えれば未納額も増える悪循環はあります。経済状況を考慮することも必要と考えます。

Q 23年度の滞納額はいくらか。

A 総額で1億2000万円程度になります。

Q 基金からの繰り入れを1500万円とした判断は何か。

A 年々医療費が上昇している中、税の引き上げは避けられません。引き上げ額をできる限り抑制した結果であり、減額を続けていけば、後年度の

負担が大きくなります。

Q 約3億円の基金がある。繰入れ額を増やせば、引き上げなくてもよかつたのではないか。

A 月9000万円から1億円の医療給付費の支出がある中、流行病の対応のためにも基金のある程度の積み立ては必要です。

基金額は医療給付費総額の、前3カ年平均の4分の1相当額を積み立てておくことになっており、現在額でも若干少ない状況です。

要望 相当の滞納額がある中でも、基金からの繰り入れなどにより、引き上げ額を極力抑制して税額を決定したという経緯を町民にきちんと説明してほしい。

あれが何だったの？

一般質問のその後は

総合運動公園未整備地の有効活用は

平成22年6月定例会より

◆ 「総合運動公園未整備地の有効活用は」の質問に対し、「幅広い用途のサブグラウンドに整備する」と答弁があり、震災復旧のため整備は中断していたが、その後は。

◆ 総合運動公園の未整備地については、平成23年4月から利活用を予定しておりますが、震災及び台風により、被災した道路はじめ公共施設の復旧作業を優先したため、工事の中断を余儀なくされてきたところです。本年に入って概ね被災箇



▲有効に活用したい総合運動公園未整備地

所の復旧作業が落ち着いたことから、秋以降の使用ができるよう作業を進めているところです。

未整備地は約2万㎡あることから、ソフトボール、サッカー、ラッセル、ゲートボール、グラウンドゴルフ等の多種にわたる利用が可能となります。

地域防災計画の見直しは

平成23年6月定例会より

◆ 「震災を教訓に従来の地域防災計画の見直しが必要」との質問に対し、「原子力災害も含め策定を急ぐ」との答弁であったが、その後は。

◆ 地域防災計画については、今年度末の見直し完了に向けて、現在業務を委託し、改訂作業に取り組んでいます。

県においても今年度は、一般災害、震災、事故、原子力災害の4編で構成された地域防災計画の見直し作業に着手したところであり、これらの修正内容を反映させることにも、幅広く意見を伺い、より実行性のある計画にしていきたいと考えています。

また、今回作成した千五沢ダム浸水想定マップは、あくまでも想定外を



▲千五沢ダム浸水想定マップが作成された

想定したもので、直接影響があるとされる範囲の浸水予測などを示したものであり、今年度は地域防災計画の見直しに合わせ、町内全域における過去の洪水、土砂災害などを基に想定したハザードマップの作成も、予定

しています。

また、関連予算で防災行政無線難聴対策調査経費を計上し、防災ラジオ100台を購入し、戸別受信機未設置世帯においてもモニタリング調査を実施します。

町内企業の要望を町長に提出

総務産業建設常任委員会の企業調査から

総務産業建設常任委員会は、震災及び原子力災害による町内企業の被害実態や生産計画、雇用の状況を3班に分かれて調査を行い、調査結果を議長に報告しました。

その調査結果から、6月14日、企業の要望に對する町の対応を求めて、次のとおり議長から町長に要望書を提出しました。

要望事項

- ・ 事業主の情報交換や交流の場を設定すること
- ・ 石川町に入院できる病院を誘致すること
- ・ 西部工業団地の入り口に信号機を設置すること
- ・ 西部工業団地に防犯灯を設置すること
- ・ 放射線量の公的証明書の発行を検討すること
- ・ 大雪の際、鳥内工業団



▲町内の企業に支援を（西部工業団地）

地の町道の除雪を実施すること

・ 上水道の引き込みを実施すること

・ 国・県などの公的資金、補助金制度の情報提供を図ること。

・ 法人税（県・町）の減

免を検討すること。

・ 町道の拡幅を図ること

・ 農業に関する法的な相談に応じること

・ 企業誘致を図ること

・ 放射能研究機関などの国の出先機関の誘致を図ること

ザ・所管事務調査

議会運営委員会

2月27日と28日に実施した、議会運営委員会の所管事務調査研修を報告します。

「まとめ」短時間で議会基本条例が制定された背景に、議員の意識の高さがある。

また、草案を練りながら先に条例を可決し、次に関係例規を定めていくなど、期限を決めて制定する進め方であった。

群馬県東吾妻町議会

人口16,155人
議員の定数 14人

「町の概要」平成18年に町村合併、町境に国交省が事業主体の八ツ場ダム建設予定地がある。

群馬県板倉町議会

人口15,893人
議員の定数 12人

「町の概要」大学の誘致を県に働きかけ、平成9年に東洋大学の学部開設・新駅の完成開始・ニュータウンの分譲が始まる。

「まとめ」議会改革で検討している項目は大項目5、中項目18、小項目が45にわたり、基本条例の制定などが含まれており、改革に対する意識の高さを感じた。

- ・ 草案を、議会報告会で町民に説明
- ・ 平成22年6月定例会で条例可決
- ・ 平成22年9月定例会で関係例規の可決
- ・ 平成22年10月1日、基本条例・関係例規施行

- 議会活性化の取り組み
- ・ 一般質問は開始から一問一答とし、一括質問は行わない
- ・ 議会だよりに議案の議員賛否を公表
- ・ 夜間議会・土日議会・

また、先進地を参考に、する時期は終えており、地域性を考慮して独自に構築していくことが大切と説明された。

意欲的に取り組む姿勢に情熱があり、参考となった。



▲東吾妻町議会の研修

未来に向かって!!

― 高校生の声 ―

県立石川高校 3年 吉田優仁

生徒会長として



吉田優仁さん

て行っています。始めの頃は、挨拶を行うことに恥ずかしいがあつたのか、なかなか返答がありませんでしたが、最

近では挨拶を返す生徒が増えてきました。毎朝、挨拶運動を行うことよつて、私たち生徒会役員も、一日をいい気分ですタートすることができます。今後も、生徒会が率先して取り組み、日常的に習慣として挨拶ができる状況をつくつていきたいと思ひます。二つ目は、三年に一度の「石菜祭」です。現在の文化祭実行委員会を組織

し、私たち生徒会役員とともに文化祭の成功に向けて活動しています。「石菜祭」は、公開文化祭ということもあり、より多くの地域の方々と触れ合える機会にしたいと思ひます。そのために、ポスターの製作や、学校を良く知つていただけような催しを企画したいと思ひます。

文化祭は、私にとつて初めての催しとなりますが、県生全員が思ひ出に残る事業にしたいと思ひます。

また、石川高校が、より一層輝かしい高校となる起爆剤として、成功を収められるよう努力したいと思ひます。

たくさん地域の皆様の来校をお待ちしています。私は、生徒会長として学校の代表として自覚を持ち、素晴らしい県立石川高校を築いていけるように、これからも頑張つていきたいと思います。



▲所属する弓道部のメンバーと（前列中央が吉田さん）

県立石川高等学校生徒会は、全校生が活発に高校生活を送ることができるよう努力しています。今年度、特に力を入れていることが二つあります。一つは、朝の挨拶運動です。これは、「挨拶のできる県生」を目標に行つているものです。挨拶運動から校内の雰囲気をも明るくし、学習や部活動に取り組む上でより良い環境をつくることのできるよう、毎朝、生徒会役員が昇降口に立つ

大野議長が会長に就任

5月9日、大野峯議長が福島県町村議会議長会長に就任しました。

一年間、県の会長として各種要望活動などに、活躍を期待いたします。

埴町議会が来町

5月18日、埴町議会議員14人が、当議会の「風評被害対策調査活動」を研修するため来町されました。

哀悼



故 矢内 清一議員

平成7年から、町議員としてご活躍いたしておりました矢内清一議員が、6月30日に逝去されました。ご冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

6月30日、議員会長の矢内清一さんが逝去されました。

驚きと同時に、17年にわたる議会人としての活躍と功績の大きさに、胸を打たれるばかりです。

矢内さんは平成7年9月、町議会議員に当選して以来5期連続当選を果たし、この間、副議長や議会運営委員長、文教厚生常任委員長、原発事故に伴う風評被害対策特別委員長などを歴任しました。

また、平成23年2月には全国町村議会議長会自治功労者の表彰を受賞されました。

議会の重鎮として、大きな活躍をされたことに心から感謝申し上げます。ご冥福をお祈り申し上げます。

渡邊 實